



## 世界史 B 問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題用紙は 17 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 解答は楷書で丁寧に記述すること。判読できない場合には誤答とみなすことがあるので、注意すること。
8. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
9. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
10. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題用紙は、必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は 60 分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	





〔 I 〕 以下の文章をよく読み、問 1～3 に答えなさい。

古代の地中海世界は、さまざまな文明を生みだした。ギリシア文明以前に、エーゲ海周辺ではじめて成立した青銅器文明をエーゲ文明と総称する。

エーゲ文明のうちではじめて中心的な役割をはたしたのは、前 2000 年頃までに起こったクレタ文明である。神話上、周囲に強大な海上支配を行ったとされる王にちなんでミノア文明とも呼ばれる。20 世紀初めにクレタのクノッソスを発掘したのは、イギリスのエヴァンズであった。<sup>(ア)</sup>

他方、前 2000 年頃、北方からインド＝ヨーロッパ語系のアカイア人がペロポネソス半島に移住し、その後、前 1600 年頃から青銅器文明を築きはじめた。この文明をミケーネ文明という。この文明を明らかにしたのはミケーネを発掘したドイツの  である。ミケーネ文明のギリシア人は戦闘的で軍事に関心が高かったが、交易にも積極的で急激に富を蓄えた。前 15 世紀にはその勢力は島嶼部にも拡大し、ついにはアナトリアのトロイア(トロヤ)にまでおよんだ。<sup>(イ)</sup>

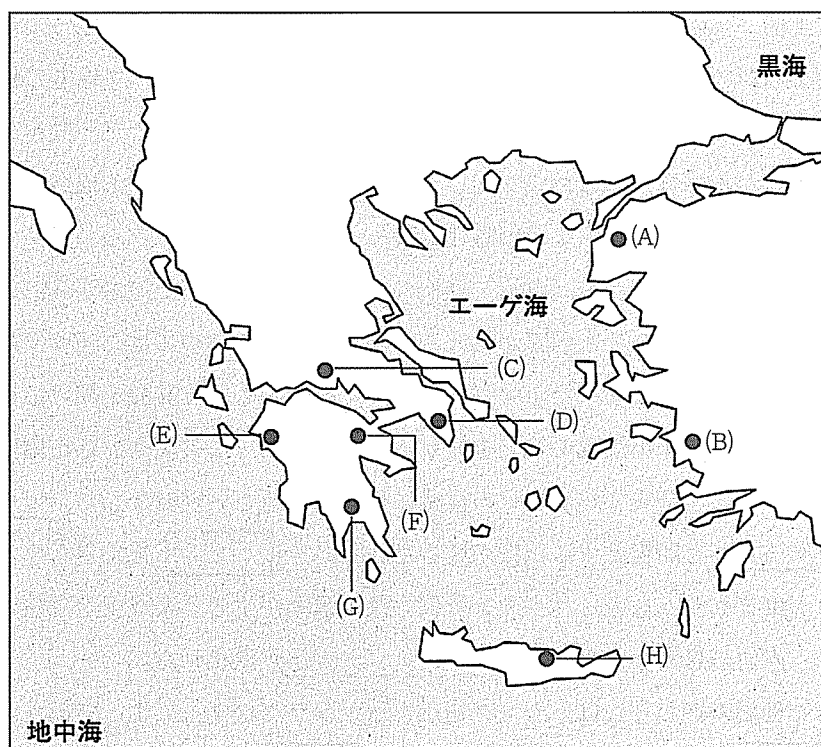
ミケーネ文明の国家と社会の動向は、クレタの文字をもとにした  と呼ばれる文字によって書かれた粘土板文書から明らかになった。この文書はワナクスとよばれる王が、補佐官であるラワゲタスや、官僚であるエクエタを使って支配し、地方から亜麻・羊毛・家畜・武器を中央に納めさせ、それらを王宮内の職人や奴隷、地方にも分配したことを記録している。

前 8 世紀にはいるとギリシア人は、  を中心に集住し都市を作った。このギリシアに独自の都市国家はポリスとよばれ、防衛の中心となって、定住を促進し社会は安定した。アテネは有力な貴族だけが中心市に集中していたが、スパルタでは先住民を征服した部族民全体が中心市に居住していた。<sup>(ウ)</sup>

ポリスにおける市民の第一の義務とは、戦士としてポリスのために闘うことであつた。ポリスには自由な市民と、それらに隷属する奴隷たちが暮らしていた。ポリスの市域(中心市)には  があり、防御のための砦であるとともに、守護神を祀る神殿がおかれていた。市内の  では市場や集会が開かれ、裁判所や評議会・役所などといった施設も集まり、市民が談話や議論を楽しんだ。ここには劇場や競技場、体育場もあり、戦争に備えての鍛錬も行われた。

アテネでは王政から貴族政に移行し、アルコンと呼ばれる役人による統治の時代が前7世紀後半にいたるまでは安定していた。しかし貴族と平民のあいだの対立が激化し、やがて貴族政はドラコンやソロンによる改革をへて、徐々に民主政へと変化をりはじめた。この過程のなかで、平民の支持に支えられて、僭主とよばれる独裁者が非合法に政権を奪ったという僭主政治(1)が生まれた。

問 1 下線部(ア)～(オ)の都市の最も適切な位置を、以下の地図に示してある黒丸印(●)の記号(A～H)から選び、その記号を解答欄にマークしなさい。なお、地図は簡略化されている。



問 2 空欄 1～4 にあてはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部(1)について、隣国メガラとの戦争で名を上げ、前561年にこの制度を樹立し、中断しながらも前527年に死亡するまでアテネを支配したのは誰か。解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章をよく読み、問1～6に答えなさい。

現在、インドに注目が集まっている。2030年までには中国を抜いて世界一人口の多い国になるとの予想も立てられている。そのインドにはインダス川流域に、先史時代より多くの人口を養うことができる土壌があった。

インドは気候的に雨季と乾季の差がはっきりした  気候帯に属し、稲・麦の栽培に適していたほか、それらの農業と牛・羊などの飼育を組み合わせた生産活動が行われてきた。前2600年頃にはインダス文明が興り、その遺跡であるモエンジョ＝ダールロやハラッパーが発見されている。また、遺跡からは印章や彩文土器、後のヒンドゥー教の主神であるシヴァ神の原型も見つかっている。

前1500年頃、アーリヤ人はカイバル峠を越えてパンジャーブ地方に侵入し、その後はより肥沃なガンジス川上流域に移動を開始した。そのアーリヤ人と先住民がまじわるプロセスにおいて、ヴァルナ制やカースト制度が形成されるようになった。この前600年頃までの時代はヴェーダ時代とも呼ばれる。

ヴェーダ時代が終わり、政治・経済の中心はガンジス川上流域から、中・下流域に移動し、多くの都市国家が形成された。前5世紀初めにはコーサラ国を倒したマガダ国が有力となった。マガダ国はナンダ朝のもとで発展を続け、前4世紀中頃にはガンジス川流域の統一を成し遂げた。また、このような都市国家では、旧来のヴェーダ聖典やバラモンの権威に代わり、新しい宗教として、ガウタマ＝シッダールタを開祖とする仏教が興った。また、 を始祖とするジャイナ教が生まれた。他方、バラモン教にも改革運動が生じ、祭式至上主義からの転換と、内面の思索を重視するウパニシャッド哲学が生まれた。

前4世紀の終わりには、<sup>(3)</sup>ナンダ朝がチャンドラグプタ王によって倒され、首都をにおくマウリア朝が興った。王の治世下でマウリア朝の最盛期が築かれたが、その死後マウリア朝は衰退した。その後はクシャーナ朝やサータヴァーハナ朝が有力となった。

4世紀に入り、グプタ朝が興り、チャンドラグプタ2世のときに最盛期を迎えた。この時代には『マヌ法典』や、サンスクリット語の二大叙事詩『マハーバータ』、『ラーマヤナ』などが長い時間をかけてほぼ現在伝えられるようなかたち<sup>(5)</sup>に

完成した。

当時の支配者の多くはヒンドゥー教の信者であったが、仏教やジャイナ教にも保護を与えた。例えば、唐からインドに旅した玄奘は、ハルシャ王の厚い保護の下、ナーランダ―僧院で仏教を学び、帰国して多くの経を訳すとともに、後の明代小説『西遊記』の素材となる『5』を著した。

その後のインドにはデリー＝スルタン朝やムガル帝国といった長期的な政権が生まれていく一方で、他方ではヨーロッパ諸国の覇権争いに巻き込まれることも経験することとなった。現在の繁栄は1947年にインド連邦として独立したことに起因するものの、それ以前の歴史とまったく無関係ではない。現代社会を知るためには、歴史を知る必要があるのである。

問 1 空欄 1～5 に当てはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(1)「シヴァ神」はヒンドゥー教における破壊の神であるが、舞踏の神としても知られている。舞踏の神を表す名称を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部(2)「ガウタマ＝シッダールタ」はネパールの部族に属していた。その部族の名称を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部(3)「ウパニシャッド哲学」には、宇宙の本体であるブラフマンと人間存在の本質であるアートマンが本来一つのものであるという思想がある。その思想を表す語句を漢字四文字で解答欄に記入しなさい。

問 5 下線部(4)「グプタ朝」は6世紀半ばに衰退・滅亡したが、その一因は中央アジアの遊牧民の進出によって西方との交易が打撃を受けたことにある。その遊牧民の名称を解答欄に記入しなさい。

問 6 下線部(5)『ラーマーヤナ』は王子ラーマとその妻の物語であり、現在でもインドから東南アジアの影絵や舞踏のテーマとなっている。その妻の名前を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の文章A～Jをよく読み、下線部(1)～(4)のうち、適切ではないものを一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

A 黄河中・下流域には城壁で囲まれた都市が発達し、それらを統合する王朝国家が成立した。現在確認できる最古の王朝は、殷(商)である。20世紀初めの殷墟の発掘の際に、甲骨文字を刻んだ亀甲・獣骨や、人畜が殉葬された王墓、<sup>(1)</sup> 宮殿跡が発見された。殷王は神の祭りをおこない、神意を占うことで、農事・<sup>(2)</sup> 戦争など主な国事を決め、宗教的權威の下、邑を支配した。甲骨文字はその占<sup>(3)</sup> いの記録に使われたが、現在の漢字のもととなった。また、<sup>(4)</sup> 複雑な文様を持つ鉄器の多くも祭祀用の酒器や食器であった。

B 隋末の反乱のなかで、挙兵した李淵は、隋を618年に倒し、唐を建て長安を<sup>(1)</sup> 都とした。2代目の太宗(李世民)は、中国統一を成し遂げた。また、東突厥の<sup>(2)</sup> 主力も服属させた。突厥は、6世紀半ば以降、中央アジアから中国東北地方に<sup>(3)</sup> 至る地域を支配したトルコ系騎馬遊牧民とその国家のことであるが、同世紀末には東西に分裂していた。また、支配地を拡大した唐は、周辺異民族に対して<sup>(4)</sup> 羈縻政策を採用した。唐の初期には、各地の羈縻州を監督するために、節度使が設置された。

C アヘン戦争で、清はイギリス海軍に連敗し、1842年に南京条約を結び、<sup>(1)</sup> 香港島の割譲、上海・寧波・福州・厦門・瓊州の5港の開港、<sup>(2)</sup> 公行の廃止、賠償金の支払いなどを認めた。さらに1843年、<sup>(3)</sup> 領事裁判権(治外法権)、協定関税制(関税自主権の喪失)、最恵国待遇などを認める五港(五口)通商章程・虎門寨追加条約という不平等条約を結んだ。また1844年にアメリカ合衆国と望厦条約を、<sup>(4)</sup> フランスと黄埔条約を結び、イギリスと同様の権利を認めた。



D 日清戦争が清の敗北に終わったことは、清朝の弱体ぶりを露呈させた。1895年4月に締結された下関条約では、遼東半島・台湾・澎湖諸島が日本に割譲され、賠償金2億両などが清に課せられた。<sup>(1)</sup>しかし、李鴻章の交渉によりロシアはドイツ、フランスとともに日本に遼東半島の返還を要求した。<sup>(2)</sup>この三国干渉のあと、列強はさらに中国の利権をめぐって激しくしのぎを削った。ロシアは1891年より東清鉄道の敷設を開始していたが、日本に対抗するために清朝は1896年に露清密約を結び、さらにその経営権を認めた。<sup>(3)</sup>1897年にはドイツが宣教使殺害をきっかけに山東半島の膠州湾を占領し、それに対してロシアは遼東半島の旅順を占領した。<sup>(4)</sup>

E 義和団は、山東省のキリスト教布教に対抗するために結成されたものであり、<sup>(1)</sup>義和拳という武術によって超人的な能力を獲得できるとする集団であった。彼らを黙認、支持する地方官僚も存在した。しかし、<sup>(2)</sup>1899年に袁世凱が山東巡撫となったときに、<sup>(3)</sup>義和団は北京・天津方面に移った。4月に義和団が北京にはいつて以来、日本領事館員やドイツ公使が清朝軍の攻撃の犠牲になることが起きた。6月、清朝は列強に対して宣戦を布告した。列強は8カ国の連合軍を派遣したが、<sup>(4)</sup>実際には日本・ドイツ軍が主力であり、まずは天津を、そしてついには北京を攻略し、義和団は弾圧された。

F 義和団事件のあと清朝は、中央・地方の官僚による改革のための意見を受け入れ、<sup>(1)</sup>改革を開始した。これを光緒新政とよぶ。この改革は、教育・軍事・官制・法制・実業振興など幅広くおこなわれた。教育の分野では留学が注目され、特にロシアへの留学が安価なために激増した。<sup>(2)</sup>また、留学後に革命運動に参加するものも少なくなかった。また、近代的な新式学堂(学校)が設置され、1905年には、1300年間続いた科挙制度が廃止された。政治体制の改革のために、<sup>(3)</sup>憲法制定の気運も高まり、その背景には日露戦争の日本の勝利が、専制に対する立憲の勝利と評価されたこともあった。<sup>(4)</sup>そして、1908年、日本の明治憲法をモデルとして憲法大綱が出された。

**G** 前2世紀、中国から亡命した衛満が朝鮮西北部に衛氏朝鮮を建国した。前漢の武帝は衛氏朝鮮を滅ぼして、<sup>(1)</sup>前108年に楽浪・真番・臨屯・帯方からなる朝鮮4郡を設置した。<sup>(2)</sup>楽浪郡は中国王朝による朝鮮支配の拠点として長らく存続したが、<sup>(3)</sup>4世紀はじめに高句麗によって滅ぼされた。高句麗はさらに中国の遼東地方への進出をはかって華北の五胡政権と争ったが、のちに服属して冊封を受け、<sup>(4)</sup>前秦から仏教を導入した。

**H** 4世紀半ば、朝鮮半島東南部の辰韓が統一されて新羅は成立した。7世紀、新羅は唐と同盟を結んで高句麗と百済を滅ぼした。663年の白村江の戦では、<sup>(1)</sup>唐とともに百済復興軍・日本からの援軍と戦い<sup>(2)</sup>勝利した。その後、<sup>(3)</sup>新羅と唐は朝鮮の支配をめぐる争ったが、唐は新羅の朝鮮半島の領有を認めた。また、新羅は仏教保護政策を採用したため、仏教文化が栄えた。751年に都の漢城郊外に<sup>(4)</sup>建立された仏国寺は、新羅時代の代表的な仏教寺院である。

**I** 10世紀、朝鮮では新羅にかわって王建が高麗を建て、開城を都に定めた。<sup>(1)</sup>高麗は仏教を手厚く保護したため、仏教寺院が盛んに造営された。仏教経典を集成してつくられた高麗版大蔵経は、日本の有力者にも求められた。<sup>(2)</sup>また、高麗では、世界最初といわれる金属活字の発明や高麗青磁の開発など、独自の文化も発展した。<sup>(3)</sup>12世紀後半の高麗では、旧来の家柄の高い武臣の勢力に代わって、文臣の勢力が伸長して実権を握るようになった。<sup>(4)</sup>

**J** 大学からの指示により削除

〔Ⅳ〕 次の文章をよく読み、下線部(1)～(10)に関する問1～10に答えなさい。

第二次世界大戦後、長年にわたって植民地状態に置かれてきたアジアやアフリカの諸民族の多くは独立を達成した。しかし、民族の分断や局地的な紛争などの事態が多く起こった。中東地域もその例外ではなかった。

パフレヴィー朝下のイランは第二次世界大戦中に中立を表明したが、外国軍の駐留を許したため、戦後はその撤退を求める民族運動が広まった。1951年にはモサデグが首相に就任したが、間もなく失脚した。その後、国王パフレヴィー2世の主導で近代化政策がすすめられた。しかし、その施政への不満を背景に反国王の機運が高まり、イラン革命が勃発し、1979年にイラン＝イスラーム共和国が成立した。同年、隣国アフガニスタンでは、ソ連の軍事侵攻が起こった。

アラブ地域では、アラブの統一を求める気運と、戦後の影響力を確保しようとするイギリスの思惑が結びついて、1945年にアラブ連盟(アラブ諸国連盟)が発足した。イギリスの委任統治下のパレスチナではアラブ人とユダヤ人の対立が激化し、1948年にパレスチナ戦争(第1次中東戦争)が勃発した。中東の地域大国エジプトでは、1952年に王政打倒を目指す自由将校団のクーデタがおこり、翌年に共和政へ移行した。権力を掌握したナセルは、スエズ戦争(第2次中東戦争)で政治的な勝利を収めて、国内外での名声を高めた。しかし、第3次中東戦争に惨敗したため、その権威は失墜した。ナセルの没後、サダトが後任の大統領に就任した。サダト率いるエジプトは、1973年の第4次中東戦争ではイスラエルに対して善戦した。

計4回の中東戦争において、アラブ側はパレスチナをイスラエルから解放することはできなかった。パレスチナ解放機構(PLO)は武装解放路線を採用していたが、1993年にイスラエルとパレスチナ暫定自治協定(オスロ合意)を結んだ。

冷戦終結後も、中東地域では依然として局地的な紛争は続いている。1991年には、湾岸戦争が勃発した。2001年のアメリカでの同時多発テロ事件の後、アメリカ軍を中心にアフガニスタンとイラクに対する攻撃が行われた。現在も、継続する紛争の影響で多数の一般市民が厳しい状況に置かれている。

問 1 下線部(1)「モサデグ」に関する記述として適切ではないものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① モサデグはイギリス系のアングロ＝イラニアン石油会社の資産を接収する石油国有化を実行した。
- ② モサデグの石油国有化に対抗して、国際石油資本はイラン産石油をボイコットしたため、イランの財政は悪化した。
- ③ 1953年、モサデグはイギリスとアメリカの軍事侵攻によって失脚し、逮捕・投獄された。
- ④ モサデグの失脚後、パフレヴィー2世は国際石油資本と協力関係を強化し、国内での権力基盤を固めた。

問 2 下線部(2)「イラン革命」に関する記述として適切ではないものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① パフレヴィー2世は白色革命と呼ばれる経済・社会の近代化事業を進めたが、イラン国内では貧富の格差が拡大した。
- ② 国外に亡命していたホメイニは、帰国後にイラン＝イスラーム共和国の最高指導者に就任し、イスラーム教の価値観を重視する国家を目指した。
- ③ イラン革命を契機に、中東産油国が原油の減産や価格引き上げを行ったため、原油価格が急騰する第2次石油危機が起こった。
- ④ 国外への革命の波及を目指すイランは、1980年にイラクに侵攻し、イラン＝イラク戦争が始まった。

問 3 下線部(3)「ソ連の軍事侵攻」に関する記述として適切ではないものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① ソ連は、近代化・世俗化政策を進めた社会主義政権を支援するために出兵した。
- ② アメリカはソ連軍のアフガニスタン侵攻を厳しく批判し、1980年代に米ソ関係は「第2次冷戦」と呼ばれる緊張した状態になった。
- ③ ソ連軍はアフガニスタン各地でゲリラ兵の激しい抵抗に直面した。アフガニスタンの戦場は、ジハードを戦う多くの義勇兵をアラブ諸国から引き付けた。
- ④ アフガニスタン侵攻によって、ソ連の国家財政は悪化し、兵士の被害も大きかった。共産党書記長のエリツィンは、1989年にアフガニスタンからのソ連軍撤退を完了させた。

問 4 下線部(4)「アラブ連盟(アラブ諸国連盟)」の原加盟国(当初の参加国)として最も適切なものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① エジプト、シリア、レバノン、イラク、トランスヨルダン、イエメン、サウジアラビア
- ② エジプト、シリア、レバノン、イラク、トランスヨルダン、クウェート、サウジアラビア
- ③ エジプト、シリア、イラク、クウェート、イエメン、スーダン、サウジアラビア
- ④ エジプト、シリア、イラク、トランスヨルダン、イエメン、スーダン、サウジアラビア

問 5 下線部(5)「イギリスの委任統治下のパレスチナ」に関する記述として最も適切なものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① 第一次世界大戦中、イギリスはバルフォア宣言によってアラブ人にオスマン帝国からの独立を約束する一方、サイクス・ピコ協定によってユダヤ人の国家建設を約束した。
- ② ユダヤ人の入植社会はパレスチナにおいて土地購入を進め、拡大・発展した。このため、貧しいままに停滞していたアラブ人社会との対立が深まり、1930年代にパレスチナ＝アラブの大反乱が起こった。
- ③ 第二次世界大戦中、パレスチナはドイツ軍の攻撃を受け、一時は地中海に面した沿岸部一帯が占領された。
- ④ 1947年の国連総会で決議されたパレスチナ分割案は、イギリスの委任統治終了後にパレスチナをユダヤ人とパレスチナ人の国家に分割する内容であった。これは人口の多数を占めるアラブ人に有利な案だったため、ユダヤ人側は拒否した。

問 6 下線部(6)「ナセル」に関する記述として最も適切なものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① 自由将校団の実質的な指導者であったナセルは、エジプト共和国の初代大統領に就任した。
- ② ナセルは経済開発のためにアスワン＝ハイダムの建設をめざした。イギリス・フランスは資金援助を予定していたが、ナセルがソ連寄りの姿勢を見せたため、援助の予定を撤回した。
- ③ スエズ戦争(第2次中東戦争)では、ナセルのスエズ運河国有化宣言に反発したイギリス・フランスがイスラエルとともに、エジプトに対する軍事行動を起こした。
- ④ ナセル、インドのネルー首相、ユーゴスラヴィアのティトー大統領の呼びかけによって、1961年にカイロで第1回非同盟諸国首脳会議が開催された。

問 7 下線部(7)「サダト」に関する記述として最も適切なものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① エジプトとシリアは第3次中東戦争での失地回復をめざして、イスラエルに攻撃を仕掛けた。この結果、エジプトはシナイ半島、シリアはゴラン高原を奪回した。
- ② 第4次中東戦争に際して、石油輸出国機構(OPEC)は原油価格を引き上げ、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)は親イスラエル国への原油輸出停止や制限の措置をとった。このため、第1次石油危機が起こり、世界中の経済が混乱した。
- ③ 第4次中東戦争後、サダトはソ連の仲介を得て、イスラエルとの和平交渉を開始した。1979年、サダトはアラブ諸国の強い反対を押し切って、イスラエルと平和条約を締結した。
- ④ エジプト＝イスラエル平和条約を裏切りと考えたパレスチナ解放機構(PLO)によって、サダトは1981年に暗殺された。

問 8 下線部(8)「パレスチナ暫定自治協定(オスロ合意)」に関する記述として適切ではないものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① パレスチナ暫定自治協定に基づいて、1994年にパレスチナ暫定自治政府が成立した。
- ② アメリカのクリントン大統領の調停のもと、パレスチナ解放機構(PLO)のアラファト議長とイスラエルのラビン首相は、パレスチナ暫定自治協定に調印した。
- ③ パレスチナ暫定自治協定の調印に尽力したクリントン、アラファト、ラビンの3名は、1994年にノーベル平和賞を受賞した。
- ④ 1995年、パレスチナとの和平に反対するユダヤ教急進派によって、ラビンは暗殺された。その後、イスラエルとパレスチナの対立が再燃した。

問 9 下線部(9)「湾岸戦争」に関する記述として適切ではないものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① アメリカはイラクを封じ込めるために、イラン＝イラク戦争でイランに対する軍事的な支援を強化した。
- ② イラン＝イラク戦争による疲弊を解消しようとしたイラクは、豊かな石油資源を持つクウェートに侵攻した。
- ③ イラクのクウェート侵攻に対して、国連安全保障理事会はイラクへの武力行使を容認する決議を可決した。
- ④ 1991年、アメリカ軍を中心に組織された多国籍軍がイラクに対して攻撃を開始し、クウェートを解放した。

問10 下線部(10)「アメリカでの同時多発テロ事件の後、アメリカ軍を中心にアフガニスタンとイラクに対する攻撃」に関する記述として適切ではないものを次の①～④のなかから一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

- ① 同時多発テロ事件では、4機の旅客機がハイジャックされ、ニューヨークの貿易センタービルに2機が衝突、ワシントンの国防総省ビルに1機が衝突し、ピッツバーグで1機が墜落した。この事件は標的となったアメリカの激しい反発を引き起こし、アメリカによる対テロ戦争が開始された。
- ② アメリカのブッシュ大統領は、アフガニスタンのターリバーン政権の保護下にあるアル＝カーイダを同時多発テロ事件の実行組織とした。そして、同盟国の支援を受けてアフガニスタンに対する軍事行動を起こし、ターリバーン政権を崩壊させた。
- ③ アル＝カーイダは、サウジアラビア出身のビン＝ラーディンが率いるイスラーム急進派組織であり、パレスチナでイスラエル軍と戦った義勇兵を主体に構成された。
- ④ 2003年、アメリカとイギリスはイラクに侵攻し、サダム＝フセイン政権を崩壊させた。戦後、イラクは米英軍を中心にした占領統治下に置かれ、日本も復興支援のために自衛隊を派遣した。



〔V〕 次の文章A～Jをよく読み、下線部(1)～(4)のうち、適切ではないものを一つ選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

A 第2次世界大戦後、連合国が敗戦国を一定期間占領して、非軍事化や民主化をすすめた。ドイツでは、1945年8月の米・英・ソ3国のポツダム協定に基づき、<sup>(1)</sup>フランスを含めた4国による分割占領と共同管理、旧首都ベルリンの分割管理、民主化などが実行された。同時にベルリンに国際軍事裁判所が設置され、ナチス＝ドイツのゲーリングらが死刑判決を受けた。オーストリアはドイツと分離され米・英・ソ・仏の4国に共同管理された。連合国とイタリア・ハンガリー・ブルガリア・ルーマニア・フィンランドの旧枢軸国との間で、<sup>(2)</sup>1947年にパリ講和条約が結ばれ、イタリアは海外領土を放棄した。

B フランス・イタリアでの共産党の躍進や東欧地域における親ソ政権の成立の<sup>(1)</sup>結果、アメリカ合衆国はソ連への警戒感を高めた。1947年3月、合衆国のトルーマン大統領は、内戦状態にあったキプロスと、<sup>(2)</sup>ソ連と対立していたギリシャに軍事援助を与え、ソ連の拡大を封じ込める政策(トルーマン＝ドクトリン)を宣言した。そして、戦後ヨーロッパの経済的困窮が共産党拡大の原因とみて、<sup>(3)</sup>1947年6月、マーシャル国務長官はヨーロッパ経済復興援助計画であるマーシャル＝プランを発表した。西欧諸国は援助を受け入れたが、ソ連・東欧諸国はこれを拒否し、<sup>(4)</sup>1947年9月に各国共産党の情報交換機関としてコミンフォルム(共産党情報局)を結成して対抗した。以後、「冷戦」と呼ばれる緊張状態が米ソ間で激化した。

C 東欧諸国へのソ連の影響の拡大に対抗して、イギリス・フランス・ベネルク  
(1)  
ス3国は、1948年3月、西ヨーロッパ連合条約(ブリュッセル条約)を結ん  
だ。1949年4月には、アメリカ合衆国も含めた西側12カ国が北大西洋条約機  
構(NATO)を創設し、共同で武力侵略に対抗することになった。他方、ソ連  
(2)  
とアルバニア・ブルガリア・チェコスロヴァキア・ハンガリー・ポーランド・  
(3)  
フィンランドは、1949年1月に、経済相互援助会議(コメコン)を結成し、  
1955年5月には、共同防衛を定めた東ヨーロッパ相互援助条約(ワルシャワ条  
(4)  
約機構)を発足させた。

D 米・英・ソ・仏により分割統治が行われていたドイツでは、1947年3月と  
(1)  
11月にそれぞれモスクワとロンドンで行われた4カ国外相会談が不調におわ  
ると、米・英・仏側とソ連側への分断が固定化されていった。1948年6月、  
西側占領地区で通貨改革が実現され、新通貨ドイツマルクが流通し始めた。他  
(2)  
方、ソ連も東側占領地区の大土地所有者からの土地没収をはじめとする土地改  
革を進めていた。アメリカやイギリスが西ドイツに独自の政権をたてようとす  
(3)  
ると、フルシチョフは米・英・仏の分割管理下にあった西ベルリンを封鎖し阻  
止しようとした。1949年5月にドイツ連邦共和国(西ドイツ)が、10月にはド  
(4)  
イツ民主共和国(東ドイツ)も成立し、ドイツの分断が決定的となった。

E 第2次世界大戦の反省から、1952年に、フランス・西ドイツ・イタリア・  
(1)  
ベネルクス3国の間で石炭・鉄鋼資源の共有を目指すヨーロッパ石炭鉄鋼共同  
体(ECS C)が発足した。1958年には、ヨーロッパ経済共同体(EEC)とヨ  
(2)  
ーロッパ原子力共同体(EURATOM)の設置へと発展した。それにより、相  
(3)  
互に関税を引き下げ、共通の農業政策や資本の自由移動が可能になった。1967  
(4)  
年には3共同体は合併して、ヨーロッパ経済協力機構(OEEC)となり、主権  
国家の枠を超えた西欧統合の基礎が作られた。

**F** フランスでは、アルジェリア独立問題をめぐり国内対立が激化し、1958年<sup>(1)</sup>に第四共和政が倒れ、第五共和政になった。大統領となったド＝ゴールは、アルジェリアの独立を認めなかった一方、1964年<sup>(2)</sup>には中華人民共和国を承認した。また彼は、1966年<sup>(3)</sup>にはNATOへの軍事協力を拒否するなど、米・ソのあいだで独自の立場を主張した。他方、伝統的にヨーロッパ大陸の動向から距離をとるイギリスは、超国家機構による主権の制限を好まず、ヨーロッパ統合の動きには消極的だった。1960年<sup>(4)</sup>にはイギリス主導で、オーストリア・スイス・ポルトガル・北欧諸国などとヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)がつくられた。

**G** 米ソ間の緊張緩和を推進したソ連のゴルバチョフは、1988年3月の新ベオグラード宣言で、東欧社会主義圏に対する内政干渉を否定した。ポーランドで<sup>(2)</sup>は、1989年には複数政党制のもとで選挙が行われ、圧勝した「連帯」を中心とする連立政権が発足した。1989年ハンガリーやチェコスロヴァキアも複数政党制に移行し、<sup>(3)</sup>共産党独裁政権は倒壊した。この動きは他の東欧諸国にも波及し、1989年11月にはベルリンの壁が開放され、東西ドイツ間の自由な往来が認められた。1990年10月、西ドイツはアメリカ合衆国・イギリス・フランス・ソ連・中国の同意を得て、<sup>(4)</sup>東ドイツを吸収して統一ドイツを実現した。1991年、コメコンやワルシャワ条約機構も解消され、東欧社会主義圏は消滅した。

**H** 第二次世界大戦中、アメリカ合衆国で弾道の自動計算などのためにコンピュータ開発が行われた。1946年<sup>(1)</sup>には、コンピュータはエニアック(ENIAC)<sup>(2)</sup>として完成した。その後、真空管や集積回路(IC・LSI)などの発明で小型化と低価格化がすすみ、<sup>(3)</sup>パーソナル＝コンピュータという形で一般家庭にも普及するようになった。また、1990年代にはインターネットが広く使われ始め、<sup>(4)</sup>携帯電話の普及なども加わり、情報技術(IT)革命が急速に進行し、大量の情報国境をこえて瞬時にいきかう状況となった。インターネットの普及は匿名性と広域性ゆえに多様なコミュニケーションを可能にする一方、「情報格差」等の問題も発生させている。

I 近代ヨーロッパの思想は合理的精神をもった個人の自立が自明の前提となっていたのに対し、19世紀末になると、巨大組織の登場や戦争の多発などによって、個人の孤立や非合理的感情の高まりが強く意識されるようになった。美術の世界では、ダダイズムやシュールレアリスムを標榜した画家達が影響力をもった。<sup>(1)</sup>哲学ではニーチェが神不在の時代における虚無主義の哲学を探求し、<sup>(2)</sup>潜在意識の世界についてはフロイトが解明をすすめた。<sup>(3)</sup>カール＝マルクスは、現代社会の官僚制の拡大傾向に警鐘を鳴らした。また、アメリカでは観念的体系より経験を重視するデューイらのプラグマティズムが台頭した。<sup>(4)</sup>

J 国連の提唱で1975年に世界女性会議が始まった。<sup>(1)</sup>第一回目の開催地は、アメリカで多くの国が参加し、性別役割分業の変革と男女平等についての国家の責任について強調された。<sup>(2)</sup>また、現代日本でも「ワーク＝ライフ＝バランス」など仕事と家庭の両立可能な社会構築に関心が寄せられている。<sup>(3)</sup>日本における「ワーク＝ライフ＝バランス」などの視点は、政府・自治体・経済界・労働界で合意された「仕事と生活の調和憲章」に基づいており、少子化対策や男女行動参画社会の実現を目指す政策の一環である。<sup>(4)</sup>また、先進国が一様に少子高齢化傾向にある中、外国人労働者を受け入れるなど、人種や民族をこえた多文化共生を目指す新しい動きも生まれている。

なお、問Jは問題不備により正答が複数存在する(大学より)







